

地域経済活性化対策調査特別委員会 中長期的な課題についての調査まとめ
(正副委員長案)

【I 新エネルギーの活用による地域経済の活性化】

◎ 基本認識

- ・地球温暖化対策への対応が求められるなか、新エネルギーに関係する分野は、これからの成長分野として期待される。
- ・地域に遍在する自然資源を活用した「エネルギーの地産地消」の取り組みを通じて、地域の経済の発展に資することが期待される。
- ・三重県では新エネルギービジョンにより普及啓発が進められ、その導入目標に対し平成20年度末で81%に達している。
- ・三重県の新エネルギー関係の産業施策は、燃料電池の技術開発への支援を中心に進められてきた。

1 普及促進による需要拡大が必要

- ・三重県では小規模な新エネルギー施設を対象とした補助などの推進施策を実施しているが、県内への普及は十分とはいえない。
- 国の補助制度の浸透状況も勘案したうえで、多くの県民が新エネルギーの導入に取り組むことができる、効果的な普及促進策が必要。

2 産業振興策としての戦略的取組が必要

- ・新エネルギーの導入進展により、エネルギー源が化石燃料から電気に移行することに伴う大幅な技術革新が求められ、部品製造などの裾野分野から産業構造の変革が進みつつある。
- 今後見込まれる大きな技術革新に対し、県内の中小企業等が柔軟に対応できるよう、資金、技術、人材育成などの面において、戦略的な支援が必要。

3 地域での取組が推進されることが必要

- ・太陽、風、川、海、森など三重県に偏りなく存する豊かな自然資源をエネルギー源として有効に活用することができる。
- バイオマスエネルギーなど、地域の特性を活かした取組を推進し、地域の魅力づくりや産業の活性化につながるような取組を支援することが必要。

4 総合的な視点での推進が必要

- ・平成22年度には新しい「三重県新エネルギービジョン」の検討が始まる。
- 新しい「三重県新エネルギービジョン」の検討に際しては、国の動きを踏まえたうえで、産業面や環境面など総合的な視点から検討することが必要。

【Ⅱ 地域資源の活用による地域経済の活性化】

◎ 基本認識

- ・地域経済の主要な担い手は農林漁業者と中小企業者である。
- ・地域経済の衰退がみられるなか、地域資源を活かした経済の活性化が期待されている。
- ・三重県には、自然環境、歴史文化、農林水産物などの豊かな資源が存在する。
- ・「みえ地域コミュニティ応援ファンド」や「みえ農商工連携推進ファンド」事業においては事業者の他にもNPOなども参画した取組みが始まっている。

1 地域資源を活かす基盤の活性化が必要

- ・三重県ではファンド事業を中心に取組を進めているが、地域資源がまだ十分には活用されていない。
- 資源の発掘への支援、資源を活用する人材や組織の育成支援など取り組みの活性化をはかることが必要。

2 取組を担う中小企業等への支援の充実が必要

- ・地域資源を活用した取組は、地域に密着した小規模な事業者の取組が中心になるが、商品やサービスの開発、PRや販路開拓、販売戦略の構築などにおいて、知識や専門性などの不足がみられる。
- 取組のそれぞれの段階で生じる課題に対し、タイミングよく、きめ細やかに対応できるよう、さらに支援を充実することが必要。
- ・設備投資や業務拡大などに際し、資金の確保が課題になる。
- 事業者の資金確保を円滑にするため、金融面での支援が必要。

3 地域経済が自律的に発展できる仕組が必要

- ・グローバル経済の動きが地域経済にも大きな影響を与えている。
- ・過疎化、少子高齢化の流れのなか、市場経済の進展により、逆に市場機能が失われるなど、地域で生活を継続することが難しくなっている地域もみられる。
- 地域の農林水産事業者や商工事業者が有機的に結びつき、地域の資源を最大限活用して新しい付加価値を創出する取組は、地域に密着した産業の育成につながり、これからの地域経済の自律的発展において重要。
- 地域資源を活用した地域での取組が、持続的に地域経済に好影響を与え、地域の生活を守る仕組として機能するよう重点的に取り組むことが必要。

【Ⅲ まとめ】

- ・地域経済を自立可能なものにするためには、将来の社会経済情勢、三重県の地域特性を見据えたうえで、果敢かつ着実に施策を講じていくことが必要。
- ・本委員会の議論を十分に踏まえ、部局を越えた連携により総合的な取組を推進することが必要。